



# 22年末回答と今後の方針②

# JLUニュース

No 842 (14-11)  
航空連 日本航空ユニオン  
中央執行委員会  
2022年 11月 02日

Tel: 03-5756-8690 URL <http://www.jlu.co.jp> e-mail [honbu@jlu.co.jp](mailto:honbu@jlu.co.jp)

## 理由なき回答遅延 今出せる最大限の一時金を

11月1日に示された回答の分析と、18日の航空の山場に向けての方針です。

### 回答分析

#### ■回答の特徴と受け止め方

- 私たちの回答指定日に回答が示されましたが、一時金は先送り、諸要求については中国搭乗整備等について「検討する」という言葉はあるものの、具体的な改善はありませんでした。
- 今年度の回答団交は決算発表と同日で、時間もプレスリリース後に設定されましたが、一時金は示されませんでした。JALFIO、JALEC 労組などは春闘で夏と年末の要求を提出しているため、年末の協議をせずに回答を示すことも出来るはずですが。
- 団交で指摘したマイカー通勤の高速代については「現行水準で適正」という回答で、こちらが支給対象となる時間を指定して要求しても従来と同じ対応です。アルコール検査の労働時間について、就業時間のなかで本検査を実施する考えに変わりはなく、手当を付けずに「就業時間内に実施する環境作りを検討する」に留まっています。
- 北国で生活する社員へ暖房手当の必要性も訴えていますが、会社の認識は転勤時に赴任旅費を支払っているから問題ないと言います。日航労連統一要求として賃金、福利厚生改善も求めています。しかし今年末は業績回復の目途が立ってきているため、「原資を伴う回答はできない」とは言わず、「必要なものは必要な時にやっていかなければならない」と説明しています。引き続き訴え続けることで来春闘やその後の回答につながっていきます。この運動を続けることで私たちの労働条件が一步一步前進していきます。

### 取り巻く情勢

#### (1) 物価上昇は深刻 企業には賃上げが求められている

急速な物価上昇が秋以降も続いており、日銀が調査した「生活意識に関するアンケート」では、1年前と比べて実感は10%増という結果が出ています。また円安で1ドル=150円の水準が続けば今年度は年間8.6万円の負担増という試算もあります。政府は電気・ガス料金の負担軽減策を打ち出していますが、企業への賃上げも求めています。円安の恩恵を受ける企業では上方修正も相次ぎ、30年間賃金が停滞している日本でも、春闘での大幅賃上げが期待されています。

#### (2) JAL/ANA 上期黒字を達成 ANAは上方修正

ANAが10月末にJALが11月1日に上期決算を発表しました。両社ともに、営業利益/EBITで上期黒字を達成。ANAHDは上期実績が当初計画を上回ったため通期の業績予想を上方修正しました。JALグループはEBITは何とか黒字化したものの当期純利益の黒字化にはあと一歩及ばず▲21億円の赤字になりました。下期もウクライナ情勢、燃油や為替の動向、コロナの「第8波」など不透明感を強調し

ながらも引き続きEBIT800億円の黒字を目指します。国際線は水際対策緩和により、訪日需要も増えていますが、外航の乗り入れも再開し、受託収入も期待できます。国内旅客需要も全国旅行支援が始まり、平日のお客さまも確実に増えています。新しい機材をフル活用し、旺盛な需要を確実に取り込むことが出来れば通期目標達成も視野に入ります。

### 闘いの展望・意義

アンケートを元にした2.5ヵ月+10万円は痛んだ生活を元に戻すために切実な要求です。復便で多忙感がある中、安全運航を維持していく社員のモチベーションを向上させるには、期末を待たずに今出せる最大限の一時金が必要です。団交では、ゼロコロナ政策が続く中国便への対応、アルコール検査の労働時間の問題点など、職場の声を対面で伝えています。所属組合に関わらずあらゆる職場の意見をまとめて経営に伝えることが大切です。

航空連に集う多くの仲間が18日の山場に向け交渉を進めていきます。JALグループもJFU、CCU、JGS各労組と共にさらなる運動を続け、JALFIOやJALEC労組を巻き込んだ世論作りができれば再回答を引き出せます。私たちの運動が職場や会社を着実に動かしていることに確信を持ち、さらに組合への結集を強めていくことが展望となります。

### 山場へ向けの方針

#### (1) 基本方針「山場を背景に再回答を目指す」

上期決算発表後にも関わらず、正当な理由もない一時金回答遅延に抗議し、18日の航空の山場を背景に、諸要求を含めた再回答を目指す。

山場の具体的対応方針は、次回団体交渉を踏まえて決定する。

#### (2) 職場の声を聞き、重点要求項目を会社に追求

職討、メール・LINEの活用で出来るだけ多くの職場の声を集め団交で追求します。あわせて、掲示板やニュース配布で、回答や経営姿勢の問題点を浸透させ、職場世論を高めていきます。山場へ向けの方針の意思統一、団結を強化し、職場が明るく元気になれる再回答を目指します。

#### (3) 回答アンケート・宣伝等の取り組み、団結・団交の強化

アンケートで意見を収集し、職討を実施し、回答や経営姿勢の問題点を浸透させ、山場へ向けの方針の意思統一と団結を強化、併せて、団体交渉での追求、宣伝を強化して社内世論を高めて行きます。

**22年末回答アンケートはこちらから→**

